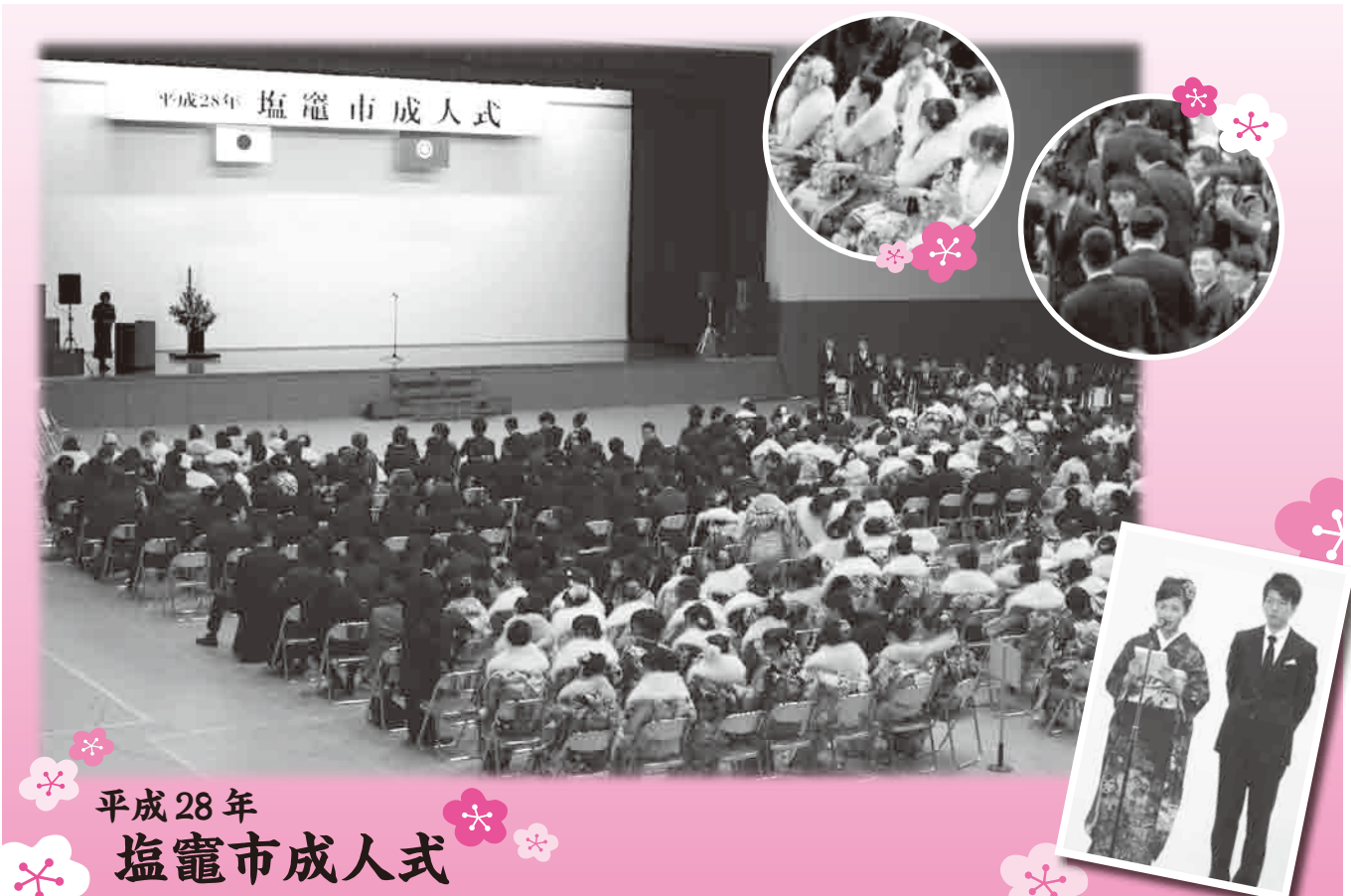


塩竈市議会だより

平成27年 12月定例会号

- 議案審議の概要、意見書、特別委員会設置についての動議 P 2
- 常任委員長報告、請願 P 3
- 討論 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5～9
- 議案等賛否一覧表等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Feb.2016 (平成28年2月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



平成28年 塩竈市成人式

定例会のあらまし

平成27年12月定例会は、12月8日から18日までの11日の会期で開催されました。

初日の本会議では、請願1件が所管の常任委員会に付託され、その後、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑後、所管の常任委員会にそれぞれ付託されました。

また、議員提出議案1件が提出議員説明の後、所管の常任委員会に付託され、人事案件1件が即日審議の上、同意されました。

各常任委員会は3日間開催され、付託された議案の審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をいただきました。

最終日には、各常任委員会から審査結果の報告を受け、議案17件、議員提出議案1件を可決、請願1件を継続審議とした後、議員提出議案2件を即日審議の上、原案のとおり可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会会議日程

- | | | |
|-----|--------|--|
| 本会議 | 12月8日 | 会期の決定、諸般の報告、請願付託、議案説明、総括質疑、議案付託、人事案件審議及び採決、特別委員会設置についての動議の審議及び採決 |
| 委員会 | 12月10日 | 総務教育常任委員会 |
| | 12月11日 | 民生常任委員会 |
| | 12月14日 | 産業建設常任委員会 |
| 本会議 | 12月15日 | 市政に対する一般質問 |
| 委員会 | 12月16日 | 市政に対する一般質問 |
| | 12月17日 | 議会運営委員会 |
| 本会議 | 12月18日 | 各常任委員会委員長報告、議案審議・討論及び採決、請願審議及び採決、議員提出議案審議及び採決 |

補正予算15億5230万円可決

12月定例会における一般・特別会計の補正予算総額は15億5229万7千円で、補正後の予算総額は773億4195万8千円となりました。

一般会計の補正額は16億229万7千円で、東日本大震災復興交付金事業で災害公営住宅集会所備品整備事業270万円及び東日本大震災復興交付金基金費19億3778万4千円、通常事業で漁船乗組員救急救命推進事業補助金83万円、道路維持費500万円、選挙管理委員会費92万4千円等が計上されました。

債務負担行為は、マイクروبス管理業務委託250万円、しおがま子育て支援センター1日曜開館業務委託173万円、選挙システム等改修業務委託200万円が追加されました。地方債は、災害援護資金貸付金の限度額が3020万円に変更されました。

特別会計の補正額は、下水道事業特別会計で越の浦地区下水道整備事業5000万円を減額補正し、5つの特別会



完成式の様子（桂島災害公営住宅）

計で補正後の予算総額は261億510万8千円となりました。

特別会計に係る債務負担行為について、介護保険事業特別会計で、いきいきデイサービス事業委託2030万円、老人福祉活動支援事業委託50万円が追加されました。条例については、外来に係る子ども医療費の助成対象を現在の小学6年生から中学3年生まで拡大する「塩竈市子ども医療費の助成に関する条例の一部を拡大する条例」など7条例が改正されました。

特別委員会設置についての動議

また平成28年1月1日から「番号法」が施行されることに伴い、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に關し必要な事項を定めた「塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例」、個人番号カードの利用について必要な事項を定めた「塩竈市個人番号カード利用条例」、更に市民の食習慣として生活に深く浸透し、発展している食文化の振興を図るため「塩竈の地酒等地域資源を生かした食文化の振興に関する条例」などが上程され、可決成り立しました。

志賀勝利議員から定例会冒頭、2つの特別委員会設置についての動議が提出され、趣旨説明、賛成・反対各2名による討論の後、採決が行われ賛成少数により否決されました。

動議の主なる理由

「東日本大震災復旧・復興調査特別委員会」設置については、改選前、約2年にわたり「東日本大震災復旧・復興調査特別委員会」で審査を行い、8月の臨時会で委員長報

告を全会一致で議決した。この委員長報告には、11項目の改善意見と改選後の継続調査のお願いが盛り込まれていた。本市はまだ復興道半ばであり、議会として随時状況を把握し、積極的に議論を重ねていくために設置すべきである。

「まちづくり特別委員会」については、年々塩竈市の活気が低下しているが、市当局からは新たな解決策は提示されていない。本市を元気にするため、議会として当局へ政策提案することを目的として設置すべきである。

反対の理由

特別委員会の設置については、平成27年10月に市民クラブから議長へ申し入れがあり、これまで各会派幹事長会議で協議を行ってきた。提案のあった2つの調査案件は、まず所管の常任委員会に対応を協議するのが望ましいとの意見が大勢であった。

当市議会は委員会活動が保障されており、9月定例会で議決された各常任委員会の閉会中の調査案件には、この2つの案件も含まれている。

以上のことから、まず所管の常任委員会で調査すべきであり、動議には反対する。

意見書

○今定例会で可決された意見書は次のとおりです。
 ▼環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意について慎重に取り扱うことを求める意見書

政府は10月20日、環太平洋連携協定の「大筋合意」を明らかにした。市場開放分野では最終的に、全品目の95%が関税撤廃される。関税撤廃は国会決議が交渉要件としないと求めた農産物重要5項目にも及び、我が国の農業・水産業等の将来が懸念される。本市の水産業にとっても将来、産業衰退が心配される。また日本では認められていない食品添加物の承認も含まれ、消費者にとって食の安全が脅かされる。

政府としては、協定の大筋合意の全文を明らかにし、今後の手続きにおいては、安易な批准を行わず、国会決議との整合性を十分に議論・検証するなど、国会において慎重に審議されたい。

また我が国の農林水産業の振興について、万全の措置を講じることを要望する。

常任委員長 報告

12月定例会において、議案17件が各常任委員会に付託され、慎重に審査が行われました。

委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 志子田 吉 晃

◎議案第84号、第88号、第90号、第93号、第95号、第97号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市個人情報番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例について」

「個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供にあたっては、情報漏えいや不正利用等、さ

まざまなりスクが伴うことを認識し、情報管理の徹底とセキュリティ対策に万全を期されたい。

「塩竈市市税条例等の一部を改正する条例についての要望意見」

○これまで地方税法に規定されていた猶予制度について、今回、地域の実情等に応じて条例で定めることとなったものであることから、その改正内容については、対象者のみならず、広く納税者への周知を図るとともに、滞納が長期化・高額化し、納入が困難とならないよう、今後も納税指導に努められたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○学校施設における樹木の管理については、児童・生徒を初め、市民の安全に関わる問題であることから、危険箇所把握を徹底され、今後も適切な剪定や伐採に努められたい。

また、通学路についても事故のないよう点検を行われ、その安全確保に万全を期されたい。



民生常任委員会

委員長 浅野 敏江

◎議案第81号、第82号、第89号、第90号、第92号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例についての要望意見」

○今回の子ども医療費の助成対象の拡大については、子育て支援の充実を図るもので評価できるものである。

助成の対象を高校生まで拡大し、また、所得制限を撤廃している自治体もあることから、今後は対象の拡大を検討されるとともに、国に対する助成制度の創設と県に対する支援の拡充について引き続き要望を行われたい。



産業建設常任委員会

委員長 志賀 勝利

◎議案第83号、第90号、第91号、第96号、議員提出議案第11号は、原案のとおり可決す



べきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○海岸通地区震災復興市街地再開発事業については、津波及び地震により多くの店舗が被災した海岸通地区において、再開発組合により、防災機能の強化やにぎわいと風格のある都市環境を整備し、本市中心市街地の復興を図るものであるが、同事業の成功には地権者の結束と、周辺商店街・商店及び市民の理解を深めることが不可欠であることから、市民等に対する十分な情報発信に努められたい。

「塩釜港旅客ターミナルの指定管理者の指定についての要望意見」

○塩釜港旅客ターミナルの運営に当たっては、独自イベントの開催や飲食店及び物販店の充実を図るなど、顧客満足度の向上に努められたい。

また、近年会議室の利用が減少傾向にあることから、会議以外の催事・イベント等の利用促進に向け検討を行われたい。

なお、施設の管理にあたっては、指定管理者制度の趣旨目的に沿って行われ、法的疑義の生ずることのないよう努められたい。

請願

今定例会で審議された請願は1件で、結果は次のとおりです。

○閉会中の継続審査としたもの

▼「東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置」を求める請願

常任委員会傍聴のお知らせ

常任委員会は、申込み手続を行うことにより傍聴することができます。

一般傍聴人の定員は7人となっております。傍聴人の方は、「委員会傍聴に関する留意事項」を厳守して傍聴していただくこととなります。申込み手続は次のとおりです。

記

○受付時間は、委員会開会時刻の1時間前から30分間

○受付場所は、市役所議事事務局（3階）

※申込者が定員を上回る場合は抽選となります。

詳しくは議事事務局議事調査係までご連絡ください。

電話 35516793

まで

討論

12月18日の本会議において討論が行われました。その概要は次の通りです。

議案第85号 塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例
議案第86号 塩竈市個人番号カード利用条例

反対討論

個人番号は勤務先等に提示され、会社の経費をかけて情報の管理を行い、そして金融機関等でも番号の提示が求め

賛成討論

議案第85号「塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例」は、平成28年1月から本市において個人番号の利用及び特定個人情報の提供が行われるに当たり、市が保有する特定個人情報取り扱いについて、必要な措置を講ずるため、新たな条例を制定しようとするものである。

また、議案第86号「塩竈市個人番号カード利用条例」についても、マイナンバー制度

られるなどの取り扱いが予定されているが、発送された通知カードが本人不在等のさまざまな事情で配布されない世帯が、塩竈市で1500世帯程度あり、本人が来庁しない状況となっている。

通知カードを受け取っていないことで、会社や金融機関から番号の提示を求められた際に、トラブルが生じる恐れがあることや、紛失した際の個人情報漏えい等の恐れがあるものである。

平成28年1月から個人番号により個人情報照合する情報ネットワークの運用が開始

の導入に伴い、平成28年1月から希望者に交付する個人番号カードについて、証明書自動交付機での利用ができるように新たな条例を制定しようとするものであり、それに伴い、住民基本台帳カードの交付が終了となるため、住民基本台帳カード利用条例の廃止も盛り込まれたものとなっている。

具体的には、特定個人情報等の提供は、法律の規定によるもののほか、自治体が条例において定める場合に限られ

され、93項目の行政事務、主に社会保障、税、災害に係る情報が管理されることとなる。

安倍政権の成長戦略「日本再生戦略」では、平成28年1月以降、健康保険証、印鑑登録、各種免許、キャッシュレジット機能の一本化による

民間事業者の活用を検討を示しており、さらなるマイナンバー利用拡大、官民一体の利用が進む一方で、不正利用・情報漏えいの危険性が高まる。

また、情報を管理する中間サーバーは全国に2カ所あり、ここにサイバー攻撃が行われれば、情報漏えいにつながる懸念がある。

ており、議案第85号で明確に定められることにより、個人情報取り扱いに万全を期するものとなっている。

セキュリティ面については、通信はLIGWANと呼ばれる専用回線を使用する独立したシステムとなっており、地方自治体などの各機関が特定個人情報のデータを連携する際には、マイナンバーとは別の各機関によって異なる符号によって行われ、送信されるデータも暗号化されるものとなっている。

また、情報連携を行う際には、情報のみを各機関が個別に管理する、中間サーバーと呼ばれる機器に保存した上で通信を行う仕組みとなっており、国による情報の一元管理はされないことなど、数多くのセキュリティ対策が措置されている。

マイナンバー導入における政府の一番の狙いは、国民の収入・財産をつかみ、税金と保険料の徴収を強化する一方で、社会保障の削減を進めるためであると考えられる。

以上のことから①国民一人一人の原則不変の12桁番号を付番し個人情報を照合できるものとなっている、②初期投資額が3千億円となっているものの、費用対効果が示されていない、③税金・社会保障分野の徴収強化と社会保障削減に用いられる恐れがある、

また、平成27年6月17日、参議院内閣委員会で議員によ

って指摘された①100%の情報漏えいを防ぐシステムの構築は不可能であること②意図的に情報を盗み取る人間がいること③一度漏れた情報は流通・売買されること④情報の集積で利用価値が高まること、の4つのリスクについても懸念される。

したがって、マイナンバーに関連した議案第85号、第86号について、塩竈市のセキュリティ対策は万全であることは理解するものの、マイナンバー導入におけるリスクを懸念するものである。

以上のことから反対する。

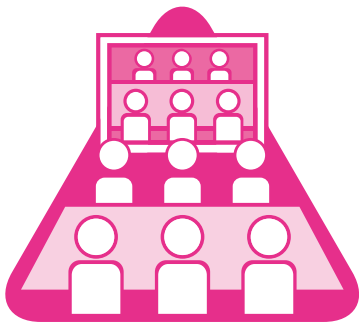
また、情報連携を行う際には、情報のみを各機関が個別に管理する、中間サーバーと呼ばれる機器に保存した上で通信を行う仕組みとなっており、国による情報の一元管理はされないことなど、数多くのセキュリティ対策が措置されている。

さらに、カードの利用に当たって、例えば自動交付機で諸証明書の発行をする場合には別途暗証番号の入力を行わなければならないなど、安全面では万全を期しており、利

便性の面においても、例えば社会保障に関する給付の申請の際には必要な各種証明書などの書類の添付が不要となるなど、市民の利便性向上にもつながるものである。

これらの条例案はいずれもマイナンバー制度の導入に伴うカードの利用と個人情報の取り扱いを定めるものであり、市民の皆様の個人情報の保護と、市民の皆様の権利の保障するものとなっている。

以上のことから賛成する。



市政に対する 一般質問

市政に対する一般質問は、12月15日、16日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



公明党
菅原 善幸

インターネット 依存対策は

議員 SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）の急速な普及により、有害サイトにアクセスされ、犯罪や他人への誹謗中傷がはじめに始まり、利用者に身体的・心理的悪影響を与える等の事例がある。また、ネットゲームは複数人で行うことから、途中で抜けることができず、夜更かしになり、遅刻や日中の居眠り、不登校等、青少年の健全な育成に悪影響が出ている。児童生徒のインターネット依存は、早期発見・早期対応が大切である。本市の現状と、どのような対策を行っているか伺いたい。

市長 インターネット依存の解決には、全ての市民の協力が必要と考える。

教育長 各学校においては、インターネットの長時間利用による健康への支障や、ネッ

トいじめなどの事件・事故を未然に防ぐために、学級活動や教科情報における情報モラルに関する学習を行い、インターネットとのかかわり方を学ばせている。

今後、家庭における携帯端末やネット利用の管理、それらの使い方に関する意識啓発を行うよう、各学校にさらに働きかけていく。

伊保石地区の 雨水・排水計画は



伊保石地区

議員 伊保石地区は、豪雨により市道から雨水が近隣の住宅へ流れ込む箇所が数箇所あり、豪雨のたびに住民は不安

を抱えている。

ゲリラ豪雨対策はどの自治体も苦慮しているが、本市においても一部、伊保石地区の住民から側溝整備の要望が出されており、伊保石地区の雨水対策として、側溝の改善策について伺いたい。

また、伊保石地区を含めた雨水計画はどのような計画になっているのか伺いたい。

市長 道路側溝については、国の基準が定められており、本市の道路側溝はその基準により整備されている。

しかし昨今、ゲリラ豪雨が多発しており、市内の道路側溝からも水があふれている状況である。今後は雨水安全度を高めるため、雨水ポンプ場の整備が必要になると考える。

伊保石地区の雨水排水は、字伊保石地区と千賀の台地区の「石田水路ルート」と伊保石公園と一部利府町の「伊保石水路ルート」の2つがあり、石田地区で合流し、須賀漁港を経て塩釜湾へ雨水が排水される。

殺処分0を目指す 地域猫活動を



公明党
浅野 敏江

議員 国内の猫の飼育数は約1000万匹。その一方で飼育放棄等が原因で野良猫化し、殺処分された犬猫は約13万匹。この殺処分を減らす活動が各地で行われている。猫の繁殖制限や世話を行い、特定の飼い主がいなくとも地域住民が協力してトラブルを減らしている。確実に野良猫の個体数を減らす地域猫活動に支援している自治体が増えている。

地域猫活動をしている団体・個人に対して本市も助成制度を創設し、普及啓発・不妊・去勢手術に要する費用を助成してはどうか。

市長 地域猫活動は地域の猫と住民との共生を目指し、新しい飼い主を探すことや不妊・去勢手術等により将来的に野良猫をなくすことが目的と認識している。保健所で殺処分された猫の多くが不妊・去勢

市政に対する一般質問



地域包括ケア病棟

されていない猫から生まれた子猫であることから、不妊・去勢手術は効果的な手段であり、結果的に動物愛護につながると考えている。

地域医療の充実を

議員 団塊の世代が75歳以上になる2025年には、医療や介護の連携がさらに必要となる。塩竈市の医療環境は、東北薬科大学に医学部が創設されるなど、今後大きく変わ

ろうとしている。その中で市立病院は他の病院と違う特色が必要ではないか。例えば婦人科で不妊治療ができないものか。現在、県内で治療ができる指定病院は5か所のみである。市立病院で治療ができれば、近隣やさらには石巻方面の住民からも期待される。併せて不妊治療に対する塩竈市独自の助成を図ってはいかがか。

市長 現在、医療分野では地域包括ケアへの対応が求められており、今後、医療機関では高度急性期、急性期が大幅削減され、回復期への転換や在宅医療等による長期療養患者の受け皿の確保が必要になってくる。

市立病院では、本年6月から急性期病棟を患者の在宅復帰に向けた医療や支援を行う地域包括ケア病棟に転換した。今後も地域ケアに対応できる医療体制を整えていきたい。また不妊治療は大変難しいが、治療を受ける市民への支援は検討させていただきたい。

- その他の質問項目
- ①市立病院が果たす地域医療は
 - ②被災者の住まいと暮らしの再建の現状は など

市政に対する一般質問



市民クラブ 菊地 進

100条委員会委員長報告は

議員 8月3日の臨時議会で東日本大震災復旧・復興調査特別委員会委員長報告が全会一致で可決され、早5カ月になる。

また、9月定例会の決算特別委員会からもだいたい時間が経過している中、議会に対しては国・県への報告・相談がなされていると説明されている。その後どうなったのか伺う。瓦れき処理の金額、数字の違いの修正について、議会へどう説明するのか答弁を願いたい。

市長 本市は震災廃棄物の処理に当たり、塩竈市災害復旧連絡協議会と協定書を締結し、業務を委託していた。支払いに関しては業務の履行を確認した上でやっている。

当該年度の決算や国の会計検査等も終了したが、市の書類上で数値・数量に誤りがあり、その内容については、県の循環型社会推進課及び環境省の担当者へ報告しており、現在、環境省において今後の取り扱いについての内部協議がなされている状況である。

今後、国より対処の方向性が示された時点で、報告、方法等について議会と相談したいと考えている。

魚市場運営と卸売機関の一元化は

議員 魚市場の整備が進んできているが、行政の責任として管理運営をどう進めるのか。また、今回の施設整備に当たり、卸売機関の入所するス



ブリの水揚げ (仮設荷捌き所)

ペースが1カ所であるが、2つの卸売機関の一元化、行政の関わり方としてどうするか伺う。

市長 魚市場の運営について、決算特別委員会委員長報告で、費用対効果を検証し、アウトソーシング等による経営のスリム化を図るといった意見を頂いた。

次に、卸売機関の一元化に向けた協議については、平成27年6月と7月の2回、金融機関を交えた協議を行っており、また7月末には本市と両卸売機関で協議し、その後事務局協議を開催し、議論を行っている。

現在、新魚市場の手数料や衛生管理等について協議を重ねており、このことは卸売機関の一元化とさまざまな面で関連することから、早急に合意形成が図られるよう、なお努力をしてみたい。

- その他の質問項目
- ①市の財政は
 - ②地方創生の対応は など



市民クラブ
鎌田 礼二

情報公開は

議員 塩竈市の情報公開の取り組みと情報公開のレベルについて伺いたい。

F Mラジオが放送中止となったことにより、現在の議会上中継はケーブルテレビの本会議のみである。このままでは情報公開度が低い状態ではないか。インターネット中継を実現し、議会の見える化を図ることが必要であり、行政の動きを市民に知ってもらうことにつながる。また、本議会でもプレゼンテーションソフトとモニターを使うなどのデジタル化を図るべきと考えるが、その方向性を伺う。

市長 全国市民オンブズマン連絡会議による全国情報公開度調査では、80点を満点として評価され、宮城県及び県内市部の14自治体中で本市は58点で7番目となっている。議会中継は大切な市政情報

の公開・提供の場であり、本会議についてはケーブルテレビを活用し、役割を果たしてきた。インターネットの活用等については、県内各市においてインターネット議会中継に取り組まれている先進事例をしっかりと調査し、今後の対応策を進めていく。

市立病院は

議員 今年も半期も過ぎたことから、市立病院事業の今後の見通しと今後の展開を伺う。病院の経営については、毎年改革を進めてきているが、もう手詰まりの状態ではない

のか。民営化や民間への売却を検討する段階ではないかと考える。福岡県八女市は民営化し、しっかり運営されている。また、佐賀県武雄市では、売却後の運営に条件を付けて売却し、市民にも慕われており問題なく運営している状況があるが、市長の見解を伺う。

市長 今期の見通しについては、医療収益の伸び悩みと病院事業費用の増加により大変厳しい状況にある。地域包括ケア病棟を開設するとともにショートステイ利用者への送迎サービスを開始する等、経営改善に努めており、今後も収益の増に努めてまいりたい。

今後の展開は、高齢化が進行する中で、採算性に厳しい療養病棟における慢性期医療の確保や在宅医療の充実等、公立病院として果たすべき役割をしっかりと行っていく。また、民営化についても一つの方策であると重々認識しているが、公立病院が果たすべき役割を審議委員会の中でしっかりと議論していく。

その他の質問項目
① 来年度の予算編成等は
② 市の教育は など



市民クラブ
志子田 吉晃

教育は

議員 ①今年の学力テスト結果はどうであったか。②いじめ防止対策について、仙台市は、学校以外にもいじめ対応の専門職を配置した相談窓口を設けるが、本市の見解を伺いたい。

③いじめ防止対策推進法の制定を受けて、先進地では、いじめ防止条例が施行されているが、本市の条例の制定に向けた検討状況について伺う。

教育長 ①平均正答率は、全国平均を下回る状況にあるが、「主体的な学習態度」のある項目では上回っている。学力向上については、塩竈市学力向上プランに基づいて、学校、家庭、地域の連携に重点を置き取り組んでいる。②いじめについては、本市では、各学校にいじめ対策の組織を置いており、まずはこの組織を動かして、組織としての力

が発揮できるようにしていく。③いじめ防止等に関する施策の柱となるいじめ防止基本方針については、策定委員会を開催するなど、策定作業を進めてきた。塩竈市全体としていじめの防止に取り組む姿勢を明確にした条例をつくるべく、現在検討を進めており、今後、議会に諮りたい。

100円バスは

議員 NEWしおナビ100円バスのルート拡大について、現在、このバスは1日4便で運営され、土曜、日曜は休便となっている。利便性の拡大



市立病院



NEWしおナビ100円バス バス停 (本塩釜駅)

市政に対する一般質問

を図る上で曜日や便数、ルート等の拡大について検討されているのか伺いたい。

また、しおナビ1000円バスの低床化（ワンステップ化）について検討されているのか伺いたい。

市長 NEWしおナビ1000円バスの拡大は、伊保石地区、錦町地区を初め、整備中の清水沢地区等の完成により新たな交通需要が生じるものと考えている。今後、さまざまな課題・問題、東北運輸局に対する道路運送法に基づく許可申請等を踏まえて、「地域公共交通会議」において、公共と民間による交通体系について、共通理解が得られるかどうかを諮っていく。

しおナビ1000円バスの低床化については、本市における高齢化率が既に30%を超え、必要性は十分理解しているが、バス事業者の車両を借用して運営をしている状況であることから、バスの低床化等に係る要望については、同事業者と協議していく。



オール塩竈の会
西村勝男

高齢化に伴う既存町内会活動の支援を

議員 大震災による住環境の変化により町内会会員の増減など、変動の幅が大きく、町内会活動の負担が増している。

地域の防犯や交通安全・見守り、健康推進運動等、様々な形で行政の一翼を担っている町内会に対して、自治力を高めるためにも、防犯灯の電気代を全額市の負担とすることは可能か伺いたい。

また、県内の他の自治体では、防犯灯の電気代を全額負担しているところがあることも聞いたが、市長の見解を伺う。

市長 ライフスタイルの多様化や高齢化等に伴い、町内会の運営を取り巻く環境は一層厳しくなっていくと推察する。

町内会は、地域コミュニティ形成の中心的な役割を担い、また、市民と行政のパイプ役として大切な組織であると考えており、今後、町内会



LED化された防犯灯（北浜地区）

等が取り組まれる課題等については、真摯に受け止めたい。防犯灯の費用負担については、現在、市内防犯灯のLED化を進め、電気代の節減（最大約50%）に努めており、このような負担の軽減を図った上で、残余の部分については今後の課題とさせていきたい。

新電力に対する市の取り組みは

議員 電力自由化に伴う新電力導入検討について伺う。

県内自治体でも導入が進んでおり、1割弱のコスト削減効果が出ている。新たな電力

供給が進む中、塩竈市として国の政策でもある新電力に対し、どのように考えるのか。また、塩竈市が導入することにより、市の関連施設（魚市場・市立病院等）を初め、水産業界（ものづくり特区）にも、経費削減の波及効果が及ぶと思うが、市の見解を伺いたい。

市長 本市における新電力会社の活用については、料金体系や事故が発生した場合のセキュリティ及び維持管理、また、震災時あるいは被災時における電力の供給体制等について、具体的な内容を見極めた上で、検討してまいりたい。

市民総務部長 県内他市の状況については、登米市が新電力に取り組みされている状況である。

本市については、安定供給の問題等を検討した上で、先駆的な取り組みとすることで市が一定の役割を果たすことができるものであれば、取り組んでまいりたい。



オール塩竈の会
阿部かほる

エネルギー環境政策は

議員 環境省が所管する事業に、上水道システムにおける省CO2促進モデル事業があるが、これは水道の取水・導水・配水などの流れを利用して発電システムによって作り出された電気エネルギーを活用するものであり、坂の多い塩竈市にはこの小水力発電が適していると考ええる。

また、ポンプへのインバーター導入により省エネ・CO2排出削減を行う低炭素化事業や、地中熱を利用する融雪設備の設置もモデル事業に該当するが、これらの導入について、市長の見解を伺いたい。

市長 小水力発電施設の設置については、補助の適用となる場所を早速検討し、制度の活用に取り組みたい。

ポンプへのインバーター導入について、本市では、原水や水道水の圧送にポンプを必

その他の質問項目
① 復興状況は
② 浦戸架橋は
③ 市立病院事業は
など

その他の質問項目
① 浦戸浅海漁業者への支援は
② 新魚市場運営経費と水揚げ目標は
など



藤倉児童館（放課後児童クラブ）

放課後児童 クラブは

要としない、高台から自然流下方式を採用していることから、環境負荷の少ない施設となっているが、今後とも、環境負荷の低減とランニングコストの軽減にお一層努めたい。また、地中熱融雪設備についても、今後どういった場面で活用できるか検討してまいりたい。

議員 ①共働きやひとり親家庭の小学生を放課後に預かる児童保育の需要は年々増えて全国で百万人を超えている。この保育はこれまで3年生

までが対象となっていたが、この4月から6年生まで拡大された。

市内放課後児童クラブ運営の現況と課題について伺う。②市内6カ所に開設されている放課後児童クラブには、統一した運営方針、指導要領が必要と考えるが、本市では作成されているのか伺いたい。

市長 ①在籍児童数は12月1日現在、1年生から3年生までの低学年が266人、今回拡大した4年生から6学年までの高学年は15人であり、合計で281人となっている。課題として、発達障がいなど支援が必要な児童の増加による職員の負担の増加や、支援員の十分な確保が進まないことがあげられる。

②国が定めた放課後児童クラブ運営指針を基に、子供たちが安心して過ごせる生活の場としての環境を整え、発達段階に応じた主体的な遊びや生活を通じて健全な育成を図ることをクラブ運営の共通の指針としている。

その他の質問項目

① 広域観光の取り組みは

② 離島地域活性化事業は

など



日本共産党
塩竈市議団

曾我三三

汚染土壌処理 施設は

議員 11月11日、汚染土壌処理施設建設についての説明会

で水産業者から「塩竈は水産のまち、観光のまちである。震災による販路縮小と原発事故での風評被害で売り上げは戻っていない。今、新魚市場建設（高度衛生型）が取り組まれている。汚染土壌処理施設は新たな風評被害を招く。水産業界として断固反対である。」と発言された。

汚染土壌処理施設建設は、塩竈のまちを左右する問題であるが、市は経過をどのように把握し、どう対応するのか。汚染土壌搬出について、県と協議を行っているのか伺う。

市長 設置予定者が地元の方々に様々な形で説明会を開催しているようであり、本市からも、担当者が同席し、どのような議論が重ねられているのかつぶさに把握し、その内

容を踏まえ、施設設置による影響等についての十分な説明を行い、地域住民との合意形成を図ることを求める内容の意見書を県に提出してきた。また塩釜港からの汚染土壌の搬出については、港湾管理者である県の指導監督のもと行われており、県に対しては取扱量等の情報を本市と十分に共有するよう確認を行った。

魚市場の水揚げ の取り組みは

議員 新魚市場建設に伴って関係者から「魚体選別機や電動フォークリフトなどの機材整備が課題となっている。機



水揚げ後の選別作業

材に対する国の助成制度について調べてほしい」と要望された。党議員団の調査によれば、水産庁の強い水産業づくり交付金「産地水産業強化支援事業」のソフト支援で2分の1の補助制度があるが、産地水産業計画（3年間）が必要となる。

設計から発注を考慮すると、機材設備について関係者との協議を急ぐ必要があると考えるが、市としてどのように検討されているのか伺いたい。市長 現在、本市としては、「強い水産業づくり交付金事業」を活用した整備に向け、県のお力添えをいただきながら、水産庁と協議を行っている。

また、その他の制度の活用等、さまざまな手法を県の担当課と検討している。

電動フォークリフトの整備については、基本的には各事業者が取り組んでいただくこととしているが、新たな補助制度の活用等、可能な限り、利用者の負担軽減に努めたい。

その他の質問項目

① 公共交通運行拡充を

② 教育の充実を

など

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成
 ×：議案等に対して反対
 /：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号 議案名	会派名 議員氏名		日本共産党 塩釜市議団			公明党			市民クラブ				オール塩竈の会			風の会	つぐみ 会	審議結果
		曾我 ミヨ	伊勢 由典	小高 洋	浅野 敏江	小野 幸男	菅原 善幸	鎌田 礼二	志賀 勝利	今野 恭一	菊地 進	志子 田吉晃	香取 嗣雄	阿部 かほる	西村 勝男	阿部 眞喜	伊藤 博章	山本 進	
12 月 定 例 会	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第81号	塩竈市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第82号	塩竈市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第83号	塩竈市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第84号	塩竈市生涯学習センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第85号	塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第86号	塩竈市個人番号カード利用条例	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第87号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第88号	塩竈市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第89号	塩竈市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第90号	平成27年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第91号	平成27年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第92号	平成27年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第93号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第94号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第95号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第96号	塩釜港旅客ターミナルの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第97号	塩竈市と宮城県との間の行政不服審査法第81条第1項に規定する機関の事務の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議員提出 議案第11号	塩竈の地酒等地域資源を生かした食文化の振興に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出 議案第12号	塩竈市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出 議案第13号	環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意について慎重に取り扱うことを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

**議会運営委員会
委員の選任**

12月18日の本会議で、次のとおり新たに2人の委員が選任されました。

山本 進 議員
今野 恭一 議員

次回の定例会は
2月23日(火)
午後1時開会予定です

定例会傍聴のお知らせ

定例会は、年4回（2月・6月・9月・12月）開催されています。

本会議は、一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴をされる方は、市役所（本庁）4階の傍聴席へお気軽においでください。

なお、傍聴の際は、携帯電話をお持ちの方は、電源を切つてから入室をお願いいたします。

詳しくは、議会事務局まで。
（電話 355-6793）

**年賀状などの
挨拶禁止について**

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内で、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すことが禁止されており、市民の皆様のご理解をお願いいたします。

塩竈市議会議員一同

編集後記

市議会だより第203号をお届けいたします。今回より委員2名が新たに加わり、委員会の構成は次のとおりとなりました。

委員長 小野 幸男
 副委員長 伊勢 由典
 委員 山西 勝男
 委員 山本 進
 委員 志賀 勝利
 委員 今野 恭一
 今後とも市民の皆様によりよく、努力してまいりますので、よろしくお願いたします。

議会報編集委員会
委員長 小野 幸男